



2023年9月13日
本部町
沖縄電力株式会社
沖縄新エネ開発株式会社

上本部学園および本部小学校における かりーるーふ（太陽光第三者所有モデル）の運用開始について

この度、本部町（町長：平良 武康）の上本部学園および本部小学校において、沖縄電力グループの沖縄新エネ開発株式会社（代表取締役社長：嘉味田 朝紀 以下「沖縄新エネ開発」）が手掛ける「かりーるーふ^{※1}（太陽光第三者所有モデル）」の運用を開始しました。

本部町は、2017年3月に「本部町地球温暖化対策実行計画」を策定し、本町の事務事業から排出されるCO2排出量の抑制に取り組み、低炭素社会の実現を目指しております。

今回、沖縄新エネ開発が本部町の初期費用負担ゼロで上本部学園に75kW、本部小学校に95kWの太陽光発電設備を設置することで、上本部学園における年間使用電力量の約40%、本部小学校における年間使用電力量の約46%が太陽光発電により供給されることになり、年間合計で約173t（杉の木約1万9千本分）のCO2削減に貢献します。

さらに、台風等の災害による停電時は、太陽光発電設備から蓄電池（13.5kWh）に充電された電力を活用することで、それぞれの学校事務機能の強化を図ります。

これは、本部町が策定した同実行計画の目標値である「平成37年（2025年）度までに129.4t-CO2削減」^{※2}の達成に繋がり、本町は今後更なるCO2排出量の削減を目指してまいります。

また、沖縄電力が掲げるコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」に資する取り組み、および沖縄電力グループが目指す「2050年CO2排出ネットゼロ」実現に向けた方向性の一つである「再エネ主力化」を一層推進する取り組みにも繋がります。

3者は、本サービスの導入を通して、今後も沖縄県の持続可能な社会づくりに向けた取り組みを推進してまいります。

※1 「かりーるーふ」は、太陽光発電設備と蓄電池を初期投資ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。ご検討から導入、メンテ、撤去まで沖縄新エネ開発がワンストップで対応。

※2 「本部町地球温暖化対策実行計画（事業事業編）平成28年度～平成37年度」において、CO2排出量を基準年度の平成27年度と比較して平成37年度までに5.5%（129.4t-CO2）削減する目標を設定。



上本部学園



本部小学校

以上